



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	54,903	6.9	2,896	11.9	2,534	23.1	974	99.0
22年3月期第3四半期	51,349	16.8	2,589	13.6	2,059	11.5	489	64.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	49.85	
22年3月期第3四半期	25.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	139,043	18,836	12.6	897.05
22年3月期	142,236	18,241	11.9	867.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,538百万円 22年3月期 16,963百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		5.00		10.00	15.00
23年3月期		5.00			
23年3月期 (予想)				10.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	3.3	3,750	12.6	3,000	14.1	1,100	44.5	56.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、 除外 社 (社名 )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	19,613,600株	22年3月期	19,613,600株
期末自己株式数	23年3月期3Q	62,472株	22年3月期	62,472株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	19,551,128株	22年3月期3Q	19,551,128株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料) P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2 . その他の情報 .....	4
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3 . 四半期連結財務諸表 .....	5
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	5
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	7
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
( 5 ) セグメント情報 .....	10
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4 . 補足情報 .....	12
営業の状況 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策やアジア向けを中心とした輸出の増加を受けて景気は緩やかに回復してまいりましたが、海外経済の下振れ懸念や急激な円高、国内経済対策の順次縮小などにより、雇用や個人消費は依然として厳しく足踏み状態が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は54,903百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は2,896百万円（同11.9%増）、経常利益は2,534百万円（同23.1%増）、四半期純利益は974百万円（同99.0%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節の変動があります。

また、第1四半期連結会計期間において、「不動産事業」を「不動産分譲事業」と「不動産賃貸事業」に分割表示するとともに、「不動産事業（その他）」及び「自動車関連事業」を「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。前年同四半期比につきましても、比較可能な範囲で変更後に組替えて表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (タクシー事業)

タクシー業界におきましては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づき、地域ごとに需給調整のための減車・休車目標を含めた方針に沿って、大都市の大手法人を中心とする減車の実施により、前年同四半期に対する1台当たりの各種実績は若干上回ってきたものの、依然として法人・個人ともに乗り控え傾向は続いており、本格的な回復にはまだ時間がかかる見通しであります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、配車センターのデータを基にした市場調査の実施とデジタルGPSによる車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員の接客マナーと配車司令室の電話対応マナーの向上により、選ばれるタクシーとなるべく取り組みに努めました。また、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」を掲げ、乗務員の安全意識の改革にも努めるとともに、効率稼働の推進とアイドルングストップによる「燃費5%アップキャンペーン」の実施、環境に配慮したエコカーの追加導入（北九州、福岡、大分、鹿児島、沖縄、広島、静岡、和歌山、東京、宮城）、乗務員採用による若返り及び定着に注力してまいりました。

なお、平成22年9月15日より北九州・福岡地区の約1,000台のタクシーにおいては、利用者の利便性向上と他社との差別化を図ることを目的として、クレジットカード、携帯電話「iD（アイディ）」及び鉄道系の「SUGOCA（スゴカ）」、「Suica（スイカ）」、「nimoca（ニモカ）」、「はやかけん」の各種電子マネーに対応した決済端末を導入するとともに、「iDかざし Tuk! キャンペーン」への参画等により利用促進を図りました。

以上の結果、売上高は35,151百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、燃料価格が高止まりしている中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだこと、並びにグループ内の厚生年金基金の運用収益が発生したことによる退職給付費用の減少により、営業利益は1,591百万円（同23.0%増）となりました。

また、平成22年12月31日現在のタクシー認可台数は、当第3四半期連結累計期間に、事業譲受けによる33台の増加があったものの、地域協議会において策定された特定事業計画に基づき、東京地区を初めとした都市部を中心に減車・休車を実施した結果、307台減少の6,447台となっております。なお、当第3四半期連結会計期間において、京都府・大阪府・滋賀県・福井県に所在の京阪電気鉄道(株)のタクシー子会社6社（合計656台）及び山口県下関市のゴトウタクシー(株)（26台）を買収いたしました。これらは買収後もなく、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しておりますが、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含める予定にしております。

#### (バス事業)

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、イベントに合わせたフリー乗車券や企画乗車券の販売、女性専用バス・浦添市コミュニティバスの試験運行、かりゆし得バス65（高齢者向け割引）定期券の発行、バスロケーションシステムの琉球バス交通への追加導入など利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしていることもあり減収となっております。一方、貸切バス部門においては、前年同四半期の大型連休の反動はあったものの、沖縄県において、高校総体の開催に伴う観光客の増加や海外からの定期便・チャーター便の増便のほか、営業強化を図ったことにより増収となっております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は5,485百万円（前年同四半期比1.4%減）となり、燃料価格が高止まりしている中で経費削減に取り組んでおり、営業利益は266百万円となりました。なお、平成22年12月31日現在のバス認可台数は、当第3四半期連結累計期間に5台増加し711台となっております。

## (不動産分譲事業)

新築マンション業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件が即日完売するなど市場は回復傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては重点課題として完成在庫の販売に取り組み、「キャッシュバックキャンペーン」を引き続き展開するとともに、大分・鹿児島エリアにおいては、人員の効率的な配置と完成在庫の圧縮を強力に推進するため、販売代理会社へ販売を委託しました。また、新規供給としては駅前の好立地物件を中心として、北九州市内における創業50周年記念プロジェクト「グランドパレス プランシェ企救丘」(233戸)の大型物件の販売開始するとともに、福岡市内における大和ハウス工業(株)(本社：大阪市)との共同事業においても、「プレミスト千早タワー ツインマークス」(518戸：当社シェア25%)の販売開始し、共に好調に推移しております。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」(団地名「ユニタウン」)を、北九州・福岡の両都市圏において供給を開始し、好調に推移しております。

売上高につきましては、完成在庫の販売に注力したマンションにおいて5,455百万円(前年同四半期比51.8%増)、戸建住宅618百万円(同60.0%増)のほか、プロジェクト用地の一括販売を含むその他3,099百万円を加えた結果9,172百万円(同116.0%増)となりましたが、営業損失は337百万円となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸業界におきましては、空きテナント対策に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化しており、賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気低迷に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループにおきましても、夜間における飲食店舗の募集活動や入居キャンペーンを含めた営業努力を行ったものの、店舗・住居ともに退去数は増加することとなりましたが、前連結会計年度における沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスビルの竣工稼働の通年寄与などにより、売上高は2,102百万円(前年同四半期比2.9%増)となり、営業利益は1,005百万円となりました。

## (金融事業)

不動産金融市場においては、雇用や所得環境が依然として厳しい状況にあることや、貸金業法の完全施行に伴う影響が不透明な状況にあることなど、下振れ懸念は残るものの、一部地域においては地価や住宅着工件数に回復が見られるなど緩やかな回復基調にあります。

このような状況の下、当社グループにおける金融事業の融資残高は、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンは14,875百万円(前連結会計年度末比2,232百万円減)となり、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により452百万円(同370百万円減)となった結果、総融資残高は15,327百万円(同2,603百万円減)となりました。

以上の結果、総融資残高が前年同四半期末比3,085百万円の減少などにより利息・手数料収入が減少した結果、売上高は1,618百万円(前年同四半期比19.3%減)となりましたが、経費の削減に努めたことにより営業利益は164百万円(同27.3%増)となりました。

## (その他事業)

その他事業におきましては、パーキング事業、医療コンサルタント事業、ゴルフ練習場の運営及び自動車の点検・整備等により、売上高は1,372百万円(前年同四半期比43.4%減)、営業利益は233百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,193百万円減少し、139,043百万円となりました。主な減少は営業貸付金2,589百万円及びたな卸資産1,555百万円であり、主な増加は現金及び預金1,283百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,787百万円減少し、120,207百万円となりました。主な減少は支払手形及び営業未払金5,458百万円であり、主な増加はその他の流動負債1,662百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、18,836百万円となりました。主な増加は四半期純利益974百万円であり、主な減少は剰余金の配当293百万円です。

## (キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は10,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加しております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,384百万円(前年同四半期は3,672百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少による減少5,155百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益2,345百万円、営業債権の減少による増加2,525百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用2,395百万円及びたな卸資産の減少による増加1,688百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,711百万円(前年同四半期は4,147百万円の使用)となりました。これは主に、長期貸付金による支出1,390百万円、営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出1,081百万円、投資有価証券の取得による支出723百万円及び長期貸付金の回収による収入396百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は289百万円(前年同四半期は1,243百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入14,346百万円があったものの、短期借入金の純減による支出185百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出13,930百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績や経営環境を踏まえ、平成22年5月18日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日(平成23年2月10日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,652	10,368
受取手形及び営業未収入金	2,063	2,007
営業貸付金	15,241	17,830
たな卸資産	29,679	31,234
その他	3,061	2,880
貸倒引当金	1,431	1,040
流動資産合計	60,266	63,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,898	20,589
土地	40,466	40,850
その他(純額)	4,748	5,041
有形固定資産合計	65,113	66,481
無形固定資産		
のれん	1,154	1,615
その他	464	528
無形固定資産合計	1,618	2,143
投資その他の資産	12,045	10,330
固定資産合計	78,777	78,955
資産合計	139,043	142,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,651	8,109
短期借入金	41,834	42,871
未払法人税等	552	1,012
賞与引当金	158	476
その他	6,318	4,656
流動負債合計	51,515	57,125
固定負債		
長期借入金	50,345	49,078
退職給付引当金	7,485	7,119
役員退職慰労引当金	1,635	1,552
利息返還損失引当金	128	189
その他	9,097	8,930
固定負債合計	68,692	66,869
負債合計	120,207	123,995

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	19,619	18,915
自己株式	67	67
株主資本合計	23,793	23,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	25
土地再評価差額金	6,124	6,102
評価・換算差額等合計	6,255	6,127
少数株主持分	1,297	1,277
純資産合計	18,836	18,241
負債純資産合計	139,043	142,236



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,349	54,903
売上原価	41,524	45,068
売上総利益	9,825	9,835
販売費及び一般管理費	7,235	6,938
営業利益	2,589	2,896
営業外収益		
補助金収入	176	169
その他	523	601
営業外収益合計	699	770
営業外費用		
支払利息	1,076	996
その他	153	136
営業外費用合計	1,230	1,132
経常利益	2,059	2,534
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	132	24
減損損失	107	136
投資有価証券評価損	28	29
訴訟和解金	350	-
事業譲渡損	71	-
その他	22	-
特別損失合計	712	190
税金等調整前四半期純利益	1,348	2,345
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,215
法人税等調整額	280	124
法人税等合計	859	1,340
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,005
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	30
四半期純利益	489	974

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,348	2,345
減価償却費	1,913	1,913
のれん償却額	502	482
減損損失	107	136
たな卸資産評価損	105	187
貸倒引当金の増減額(は減少)	317	390
退職給付引当金の増減額(は減少)	340	365
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55	83
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	114	61
受取利息及び受取配当金	81	73
支払利息	1,076	996
固定資産除売却損益(は益)	131	22
投資有価証券評価損益(は益)	28	29
事業譲渡損益(は益)	71	-
訴訟和解金	350	-
営業債権の増減額(は増加)	793	2,525
たな卸資産の増減額(は増加)	1,420	1,688
仕入債務の増減額(は減少)	3,224	5,155
その他の資産・負債の増減額	1,563	845
その他	7	44
小計	5,110	6,767
利息及び配当金の受取額	83	72
利息の支払額	1,037	979
訴訟和解金の支払額	350	-
法人税等の支払額	133	1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,672	4,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	959	930
定期預金の払戻による収入	1,022	1,030
投資有価証券の取得による支出	39	723
投資有価証券の売却による収入	-	83
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,663	1,081
有形及び無形固定資産の売却による収入	514	28
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
貸付けによる支出	147	1,390
貸付金の回収による収入	110	396
事業譲受による支出	-	25
その他の支出	36	216
その他の収入	50	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,147	2,711

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125	185
長期借入れによる収入	17,330	14,346
長期借入金の返済による支出	15,761	13,930
リース債務の返済による支出	147	215
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768	1,383
現金及び現金同等物の期首残高	10,732	9,213
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,502	10,597

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	35,068	6,418	1,221	2,004	5,561	1,075	51,349	-	51,349
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	1,136	-	-	1,662	2,798	2,798	-
計	35,068	6,418	2,357	2,004	5,561	2,737	54,148	2,798	51,349
営業利益	1,293	607	35	129	292	157	2,516	73	2,589

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)  
(2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理  
(3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等  
(4) 金融事業 貸金業  
(5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)  
(6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

(注) 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、第2四半期連結会計期間において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| (1) タクシー事業  | 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）   |
| (2) バス事業    | 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切） |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売           |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理            |
| (5) 金融事業    | 貸金業                   |

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	35,151	5,485	9,172	2,102	1,618	53,531	1,372	54,903	-	54,903
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	2,856	2,856	2,856	-
計	35,151	5,485	9,172	2,102	1,618	53,531	4,228	57,759	2,856	54,903
セグメント 利益又は損 失( )	1,591	266	337	1,005	164	2,691	233	2,925	28	2,896

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 28百万円には、セグメント間取引消去86百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 114百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

営業の状況

##### (1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
タクシー事業	35,151	+0.2
バス事業	5,485	1.4
不動産分譲事業	9,172	+116.0
不動産賃貸事業	2,102	+2.9
金融事業	1,618	19.3
報告セグメント計	53,531	+9.4
その他事業	1,372	43.4
合計	54,903	+6.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 第1四半期連結会計期間において、「不動産事業」を「不動産分譲事業」と「不動産賃貸事業」に分割表示するとともに、「不動産事業(その他)」及び「自動車関連事業」を「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。前年同四半期比につきましても、変更後に組替えて表示しております。

##### (2) タクシー事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
第3四半期末在籍車両数	6,737 台	6,447 台
稼働率	91.3 %	91.2 %
走行キロ	274,369 千km	270,669 千km
運送収入	35,068 百万円	35,151 百万円
走行1km当たり運送収入	127 円 81 銭	129 円 87 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) バス事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
第3四半期末在籍車両数	722 台	711 台
稼働率	68.8 %	70.8 %
走行キロ	24,355 千km	24,330 千km
運送収入	5,561 百万円	5,485 百万円
走行1km当たり運送収入	228 円 36 銭	225 円 47 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業  
販売実績

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	174	3,594	292	5,455
戸建住宅	17	386	39	618
その他	-	265	-	3,099
合計	191	4,246	331	9,172

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。  
 3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

## 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第3四半期連結累計期間)						
マンション	182	2,911	253	5,166	181	3,904
戸建住宅	3	120	16	282	2	16
(当第3四半期連結累計期間)						
マンション	96	2,003	571	9,856	375	6,404
戸建住宅	5	105	47	685	13	172

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業  
営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,499	1,469
住居	319	312
オフィス	147	251
その他	76	69
合計	2,043	2,102

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業  
売上高の内訳

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,107	17,381	1,023	14,875
ビジネスローン	143	1,032	44	452
不動産再生	597	-	425	-
その他	155	-	125	-
合計	2,004	18,413	1,618	15,327

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。